

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社22社、関連会社1社で構成されております。そのうち、連結子会社は16社であります。

当社、子会社、関連会社は、エレクトロニクス関連分野の素材・部品および乾電池とその応用製品の製造販売を主な事業内容としております。

事業区分・主要製品と連結子会社の位置付けは、次のとおりであります。

事業区分・主要製品		連結子会社	
区分	主要製品	製造	販売
電子事業	ハイブリッドモジュール スイッチング電源 コンバータ 光アイソレータ 光アッテネータ 積層部品 現像材 ステッパモータ コイルデバイス テレビ・ディスプレイ用フライトコア 電源・ノイズ防止関連用フライトコア	株式会社FDKメカトロニクス FDKライフテック株式会社 FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD.(台湾) XIAMEN FDK CORPORATION(中国) NANJING FDK CORPORATION(中国) SHANGHAI FDK CORPORATION(中国) SUZHOU FDK CO.,LTD.(中国) FDK TATUNG(THAILAND)CO.,LTD.(タイ) FDK (THAILAND) CO.,LTD.(タイ) FDK LANKA(PVT)LTD.(スリランカ)	FDK販売株式会社 FDK AMERICA,INC.(米国) FDK SINGAPORE PTE.LTD. (シンガポール)
電池事業	アルカリ乾電池 マンガン乾電池 リチウム電池 各種強カライト 乾電池製造設備	FDKエナジー株式会社 株式会社FDKエンジニアリング PT FDK INDONESIA(インドネシア)	

# 経営方針

## 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報通信の先端分野におけるキーデバイスサプライヤーとしての地位を確立するとともに、素材開発を基礎とした高い技術力を保有するコンポーネントメーカーとして、技術の進歩と環境保全の両立に貢献いたします。さらに、事業環境の変化に対応した的確かつ効率的な経営資源の活用により安定した経営基盤を構築し、公正な企業活動を通して社会へ貢献するとともに、それらの活動を通して企業価値の一層の向上を図ってまいります。

## 中期的な会社の経営戦略

あらゆる情報が双方向に行き交うユビキタス社会実現に向け、画像や映像を扱うAV関連機器やそれらを根幹で支える情報通信分野などは今後も大きな成長が期待できます。また、そのようなユビキタス社会こそ、当社グループの活躍の場であると考えています。当社グループは、強みである素材、回路、高密度実装という一貫した技術をもつ総合電子部品メーカーとしての特長を活かし、新製品の開発とお客さまに満足いただける製品の開発を進め、電子部品の最先端分野においてお客様に対するソリューションの提供を強化してまいります。

特に伸長著しいフラットパネルディスプレイおよびネットワーク製品向けを中心に、ハイブリッドモジュールおよびパワーシステム事業に経営資源を集中することで事業基盤の強化を図ってまいります。

さらに、生産革新運動の全社展開により、さらなる合理化および徹底したコストダウンを追求し、企業価値の向上を図ってまいります。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを充実することが、企業の健全性、透明性の向上と株主価値の向上につながるものと考えております。取締役会は経営の基本方針および経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けています。監査役は、取締役会、経営会議、その他の委員会などに出席するほか、取締役などから営業の報告を聴取するなど、取締役の職務執行を十分に監視することで、コンプライアンスの徹底を図っております。また、執行役員制を導入し、経営の監督と業務執行の機能分離を明確にしております。さらに経営内容の迅速な情報開示に努めるとともにインターネットを通じて財務情報の提供を行なうなど幅広い情報開示を図り、公正性と透明性を高めることにも努めております。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

##### 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しており、平成16年10月現在の監査役員数は4名です。

##### 社外取締役・社外監査役の選任の状況

取締役5名のうち1名が商法第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」であります。また、監査役4名のうち2名が「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

##### 業務執行・監査のしくみ

毎月実質的な業務執行を決定する経営会議を開催するとともに重要議題については、取

締役会で審議し、効率的な執行監査を行なっております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

コンプライアンス経営の推進や経営問題などの対処のため、4 弁護士事務所と顧問契約を締結しております。また、会計監査人である新日本監査法人の監査を受けております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役および社外監査役は、当社の筆頭株主であります富士通株式会社の出身であり、同社には当社の製品を納入しております。

## 会社の対処すべき課題

デジタル機器を中心とした市場の拡大という方向は変わらないものの、フラットパネルディスプレイ市場の一時的減速や、原油価格高騰の影響による原材料価格の値上げなど、下半期の事業環境は予断を許さない状況となっております。

このようななか、当社は、ものづくりを根本から見直し、品質の向上、生産効率の向上、コストダウンの推進により確実に利益をあげられる体質をつくりあげるべく、生産革新運動に全力を傾注してまいります。

## 経営成績及び財政状態

### 経営成績

当上半期の電子部品市場は、アテネオリンピックの開催などを背景として、期初は前年度に引き続き順調に推移いたしました。しかし、期後半にかけては、高成長を続けていたフラットパネルディスプレイ分野を中心に一部減速感が見られました。

当社におきましては、生産革新運動を全社で強力に推進し、ローコストマニュファクチャリング体制のさらなる強化に取り組みました。

売上高につきましては、ハイブリッドモジュール事業を中心に液晶ディスプレイやプラズマディスプレイ関連の製品が伸長し、前年同期比 13.5% 増の 518 億 94 百万円となりました。損益面につきましては、不採算製品の縮小など構造改革を進めるとともに徹底したコスト削減を推進した結果、営業利益は前年同期に比べ約 2.3 倍の 14 億 52 百万円、経常利益は 7 億 86 百万円、中間純利益は 2 億 26 百万円となりました。

#### [ 電子事業 ]

当事業の売上高は、下半期にかけて減速感が強まりましたものの、アテネオリンピックを背景とした薄型テレビへの買換え需要が加速し、液晶ディスプレイ用およびプラズマディスプレイ用ハイブリッドモジュールが大幅に伸長しました。スイッチング電源は、ストレージ装置やフラットパネルディスプレイ向けが引き続き堅調に推移し、前年同期を上回りました。ステッパモータは、デジタルカメラ用の小径モータなどが伸長しましたものの、OA 機器用のステッパモータが減少し前年同期を下回りました。その結果、当事業全体の売上高は前年同期比 13.4% 増の 402 億 72 百万円、営業利益は 3 億 99 百万円となりました。

#### [ 電池事業 ]

アルカリ乾電池は、国内市場においては、厳しい価格競争のなか、ハイグレードアルカリ乾電池 G シリーズの販売を強化いたしました。国外市場においては、北米向けの売上が大幅に伸長いたしました。その結果、当事業全体の売上高は前年同期比 13.9% 増の 116 億 22 百万円、営業利益は 10 億 53 百万円となりました。

## 通期の見通し

今後につきましては、電子部品市場は当上半期の事業環境とは一転して急激な減速が見込まれ、市場競争は熾烈を極めるものと予想しております。

現時点における17年3月期の業績見通しは下記のとおりです。

	連	結
売上高	104,000	百万円(前期比 1.3%増)
営業利益	3,400	百万円(前期比 約2.1倍)
経常利益	1,350	百万円(前期比 - )
当期純利益	500	百万円(前期比 - )
	単	独
売上高	61,000	百万円(前期比 5.1%減)
営業利益	1,500	百万円(前期比 32.5%増)
経常利益	600	百万円(前期比 - )
当期純利益	300	百万円(前期比 - )

上記見通しには、主要市場における製品・部品の需給動向、為替相場、日米の株式市況などに不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合がありえることをご承知おき願います。

## キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の計上に加え、売上債権の回収を進めたことなどにより、31億36百万円の増加となりました。

当中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは、新製品およびハイブリッドモジュールへの事業強化のため設備投資を行った結果、18億10百万円の減少となりました。

当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の圧縮を進めました結果、14億98百万円の減少となりました。

また、連結子会社の連結会計期間変更に伴い現金及び現金同等物が4億40百万円増加しました結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首残高より4億56百万円増加し、95億53百万円となりました。

## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	16年 9月中間期 (平成 16年 9月 30日)	15年 9月中間期 (平成 15年 9月 30日)	増 減	16年 3月期 (平成 16年 3月 31日)
資 産 の 部				
流動資産	48,160	46,040	2,120	50,515
現金及び預金	9,575	7,061	2,514	9,112
受取手形及び売掛金	26,186	24,263	1,922	28,319
たな卸資産	9,439	11,576	2,137	9,671
その他	3,036	3,250	213	3,486
貸倒引当金	77	112	34	75
固定資産	28,272	32,637	4,365	28,348
有形固定資産	26,453	30,399	3,945	26,436
無形固定資産	960	1,239	279	1,046
投資その他の資産	955	1,091	136	957
貸倒引当金	96	92	3	91
資 産 合 計	76,433	78,677	2,244	78,864
負 債 の 部				
流動負債	61,234	57,493	3,740	60,402
支払手形及び買掛金	22,193	19,626	2,566	23,499
短期借入金	34,692	33,934	758	32,357
その他	4,348	3,932	415	4,545
固定負債	9,405	19,516	10,111	12,889
長期借入金	4,941	16,053	11,112	8,687
退職給付引当金	4,378	3,268	1,110	3,998
その他	84	193	109	203
負 債 合 計	70,639	77,010	6,370	73,292
少 数 株 主 持 分				
少数株主持分	1,426	1,457	31	1,369
資 本 の 部				
資本金	19,256	13,206	6,050	19,256
資本剰余金	13,635	7,585	6,050	13,635
利益剰余金	27,020	19,760	7,260	27,023
その他有価証券評価差額金	13	4	8	11
為替換算調整勘定	1,497	812	685	1,661
自己株式	18	13	5	15
資 本 合 計	4,367	210	4,157	4,202
負債、少数株主持分及び資本合計	76,433	78,677	2,244	78,864
有 利 子 負 債 残 高	39,634	49,988	10,354	41,045

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	16年9月中間期		15年9月中間期		増減率	16年3月期	
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日			自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	対売上高比	金 額	対売上高比		金 額	対売上高比
		%		%	%		%
売 上 高	51,894	100.0	45,729	100.0	13.5	102,668	100.0
売 上 原 価	45,102	86.9	39,867	87.2	13.1	90,073	87.7
売 上 総 利 益	6,792	13.1	5,862	12.8	15.9	12,594	12.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,339	10.3	5,234	11.4	2.0	10,943	10.7
営 業 利 益	1,452	2.8	627	1.4	131.4	1,650	1.6
営 業 外 収 益	757	1.5	249	0.5	203.2	443	0.4
受 取 利 息	10		13			32	
そ の 他	746		235			410	
営 業 外 費 用	1,423	2.8	2,517	5.5	43.4	5,889	5.7
支 払 利 息	361		414			796	
そ の 他	1,062		2,102			5,092	
経常利益又は経常損失( )	786	1.5	1,639	3.6	-	3,794	3.7
特 別 利 益	165	0.3	200	0.5	-	164	0.2
土 地 売 却 益	165		-			-	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		135			135	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		64			28	
特 別 損 失	169	0.3	36	0.1	-	4,681	4.6
損 害 賠 償 金	169		-			-	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	-		36			-	
事 業 構 造 改 革 費 用	-		-			3,608	
減 損 損 失	-		-			1,000	
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 損	-		-			71	
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失( )	782	1.5	1,474	3.2	-	8,311	8.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	451	0.9	170	0.4	164.6	390	0.4
法 人 税 等 調 整 額	37	0.1	157	0.3	-	25	0.0
少 数 株 主 利 益	67	0.1	4	0.0	-	27	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 又 は 中 間 ( 当 期 ) 純 損 失 ( )	226	0.4	1,492	3.3	-	8,755	8.5
金 融 収 支	325	0.6	385	0.8	-	747	0.7

## 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	16年9月中間期		15年9月中間期		16年3月期	
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
( 資 本 剰 余 金 の 部 )						
資本剰余金期首残高		13,635		7,585		7,585
資本剰余金増加高						
増資による新株の発行	-	-	-	-	6,050	6,050
資本剰余金中間期末(期末)残高		13,635		7,585		13,635
( 利 益 剰 余 金 の 部 )						
利益剰余金期首残高		27,023		18,268		18,268
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	226	226	-	-	-	-
利益剰余金減少高						
中間(当期)純損失	-		1,492		8,755	
連結子会社の連結会計期間 変更に伴う利益剰余金の減少高	223	223	-	1,492	-	8,755
利益剰余金中間期末(期末)残高		27,020		19,760		27,023

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別  科 目	16年9月中間期 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	15年9月中間期 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	増 減	16年3月期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損益	782	1,474	2,257	8,311
減価償却費及び連結調整勘定償却額	1,957	2,297	339	4,400
売上債権の増減額	4,173	2,144	6,318	7,312
たな卸資産の増減額	354	1,272	918	153
仕入債務の増減額	3,117	2,162	5,279	7,581
その他	306	785	479	2,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,136	1,217	4,353	1,232
投資活動によるキャッシュ・フロー				
短期投資等の増減額	7	6	1	108
有形固定資産の取得及び売却	1,804	1,432	371	2,725
投資有価証券及び子会社株式の取得及び売却	1	524	525	520
その他	2	31	33	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,810	946	864	2,143
財務活動によるキャッシュ・フロー				
新株発行による収入	-	-	-	12,100
借入金 の 減少 額	1,476	3,197	1,721	11,518
その他	22	0	21	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,498	3,198	1,699	577
現金及び現金同等物に係る換算差額	187	99	287	495
現金及び現金同等物の増減額	15	5,461	5,476	3,293
現金及び現金同等物の期首残高	9,097	12,391	3,293	12,391
連結子会社の連結会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の増加高	440	-	440	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	9,553	6,929	2,623	9,097



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 16社

連結子会社は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

- (2) 非連結子会社の名称等

FDK HONG KONG LTD.、株式会社富士電化環境センター、他 4社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社数 0社

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社 7社

持分法を適用していない非連結子会社6社および関連会社1社は、それぞれ中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社7社(FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD.、 XIAMEN FDK CORPORATION、 NA NJING FDK CORPORATION、 SHANGHAI FDK CORPORATION、 SUZHOU FDK CO.,LTD.、 FDK TATUNG(THAILAND)CO., LTD.、 PT FDK INDONESIA)の中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日9月30日現在で実施した中間決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。

(会計処理方法の変更)

従来、中間連結決算日の異なる在外連結子会社7社につきましては中間連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間財務諸表を基礎として連結を行っておりましたが、重要性が増したことに伴い、連結財務情報開示の一層の適正化を図るために、当中間連結会計期間より中間連結決算日現在で実施した中間決算に準じた仮決算に基づく財務諸表で連結する方法に変更いたしました。

### 4. 会計処理基準に関する事項

連結子会社が採用する会計処理基準と中間連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とは、概ね同一であり、次の通りであります。ただし、在外連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、当該国の会計処理基準に準拠しております。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b) 時価のないもの 移動平均法による原価法

- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、総平均法による原価法を採用しております。ただし、一部の連結子会社は商品、原材料および貯蔵品について、移動平均法または先入先出法による原価法を採用しております。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法によっております。ただし、一部の在外連結子会社については、定額法によっております。

なお、国内法人が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

a) 貸倒引当金

主として中間期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

b) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

c) 役員退職給与引当金

役員の退職金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく当中間連結会計期間期末要支給額を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約、金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需に基づく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、中間連結財務諸表提出会社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

1. 外形標準課税制度

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が83百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が83百万円減少しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(16年9月中間期)	(15年9月中間期)	(16年3月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	41,417百万円	45,679百万円	40,623百万円
2. 担保資産および担保付債務			
(1) 担保資産			
有形固定資産	7,887百万円	8,476百万円	8,166百万円
(2) 担保付債務			
借入金	1,853百万円	1,239百万円	778百万円
3. 保証債務	635百万円	744百万円	687百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(16年9月中間期)	(15年9月中間期)	(16年3月期)
現金及び預金勘定	9,575百万円	7,061百万円	9,112百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21百万円	131百万円	14百万円
現金及び現金同等物	9,553百万円	6,929百万円	9,097百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(16年9月中間期)	<u>機械装置及び運搬具</u>	<u>そ の 他</u>	<u>計</u>
取得価額相当額	1,360百万円	1,349百万円	2,710百万円
減価償却累計額相当額	653百万円	1,008百万円	1,662百万円
中間期末残高相当額	706百万円	340百万円	1,047百万円
(15年9月中間期)	<u>機械装置及び運搬具</u>	<u>そ の 他</u>	<u>計</u>
取得価額相当額	1,406百万円	1,968百万円	3,374百万円
減価償却累計額相当額	876百万円	1,262百万円	2,139百万円
中間期末残高相当額	529百万円	705百万円	1,235百万円
(16年3月期)	<u>機械装置及び運搬具</u>	<u>そ の 他</u>	<u>計</u>
取得価額相当額	1,281百万円	1,657百万円	2,938百万円
減価償却累計額相当額	746百万円	1,183百万円	1,929百万円
期末残高相当額	534百万円	474百万円	1,009百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	(16年9月中間期)	(15年9月中間期)	(16年3月期)
1年内	497百万円	626百万円	504百万円
1年超	549百万円	608百万円	505百万円
計	1,047百万円	1,235百万円	1,009百万円

なお、未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料（減価償却費相当額）

	(16年9月中間期)	(15年9月中間期)	(16年3月期)
	288百万円	381百万円	743百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

イ) 16年9月中間期 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位: 百万円)

	電子事業	電池事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,272	11,622	51,894	-	51,894
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	40,272	11,622	51,894	-	51,894
営業費用	39,873	10,568	50,442	-	50,442
営業利益	399	1,053	1,452	-	1,452

ロ) 15年9月中間期 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位: 百万円)

	電子事業	電池事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,522	10,207	45,729	-	45,729
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	35,522	10,207	45,729	-	45,729
営業費用	35,554	9,547	45,101	-	45,101
営業利益又は営業損失( )	31	659	627	-	627

ハ) 16年3月期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位: 百万円)

	電子事業	電池事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	80,620	22,047	102,668	-	102,668
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	80,620	22,047	102,668	-	102,668
営業費用	80,743	20,274	101,017	-	101,017
営業利益又は営業損失( )	122	1,773	1,650	-	1,650

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、セットメーカーへの納入が主体である電子事業と、最終消費者向けの消費財の販売が主体である電池事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品については、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

## 2.所在地別セグメント情報

イ)16年9月中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	計	消去又は全社	連 結
・ 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,368	18,351	1,175	51,894	-	51,894
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,852	10,846	-	14,699	(14,699)	-
計	36,221	29,198	1,175	66,594	(14,699)	51,894
営 業 費 用	35,158	28,424	1,219	64,802	(14,360)	50,442
営業利益又は営業損失( )	1,062	773	44	1,792	(339)	1,452

ロ)15年9月中間期(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	計	消去又は全社	連 結
・ 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,018	14,269	1,441	45,729	-	45,729
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,529	11,525	-	16,055	(16,055)	-
計	34,548	25,794	1,441	61,784	(16,055)	45,729
営 業 費 用	33,358	25,666	1,546	60,571	(15,470)	45,101
営業利益又は営業損失( )	1,189	127	104	1,212	(584)	627

ハ)16年3月期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	計	消去又は全社	連 結
・ 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	65,083	34,959	2,624	102,668	-	102,668
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,609	20,630	-	29,239	(29,239)	-
計	73,693	55,589	2,624	131,907	(29,239)	102,668
営 業 費 用	71,529	54,943	2,854	129,328	(28,310)	101,017
営業利益又は営業損失( )	2,164	645	229	2,579	(929)	1,650

(注)1.国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2.各区分に属する国又は地域

アジア:中国、台湾、シンガポール、インドネシア、スリランカ、タイ

北 米 米 国

### 3.海外売上高

イ)16年9月中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	合 計
.海 外 売 上 高	21,687	3,644	2,756	28,088
.連 結 売 上 高				51,894
.連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	% 41.8	% 7.0	% 5.3	% 54.1

ロ)15年9月中間期(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	合 計
.海 外 売 上 高	18,136	2,975	2,981	24,093
.連 結 売 上 高				45,729
.連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	% 39.7	% 6.5	% 6.5	% 52.7

ハ)16年3月期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	合 計
.海 外 売 上 高	38,912	5,809	6,588	51,309
.連 結 売 上 高				102,668
.連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	% 37.9	% 5.7	% 6.4	% 50.0

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア 中国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア他

北米 米国他

その他の地域 英国、ドイツ、フランス他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

16年9月中間期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。  
(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期増減率
電子事業	40,066	+ 8.8 %
電池事業	10,721	+ 13.0 %
合計	50,787	+ 9.7 %

### 2. 受注状況

16年9月中間期における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。  
(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期増減率	受注残高	前年同期増減率
電子事業	37,172	7.3 %	8,597	31.6 %
電池事業	11,870	+ 11.9 %	1,295	31.2 %
合計	49,042	3.3 %	9,892	31.5 %

### 3. 販売実績

16年9月中間期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。  
(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期増減率
電子事業	40,272	+ 13.4 %
電池事業	11,622	+ 13.9 %
合計	51,894	+ 13.5 %



(有価証券関係)

(16年 9月中間期)

(単位 :百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
その他有価証券で時価のあるもの			
株 式	23	46	22
合 計	23	46	22

時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成 16年 9月 30日現在)

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 30百万円

(15年 9月中間期)

(単位 :百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
その他有価証券で時価のあるもの			
株 式	19	27	8
合 計	19	27	8

時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成 15年 9月 30日現在)

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 33百万円

(16年 3月期)

(単位 :百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券で時価のあるもの (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	22	41	19
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	-	-	-
合 計	22	41	19

時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 16年 3月 31日現在)

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 30百万円

(デリバティブ取引の時価等に関する事項)

(16年 9月中間期)

該当事項はありません。

(15年 9月中間期)

該当事項はありません。

(16年 3月期)

該当事項はありません。